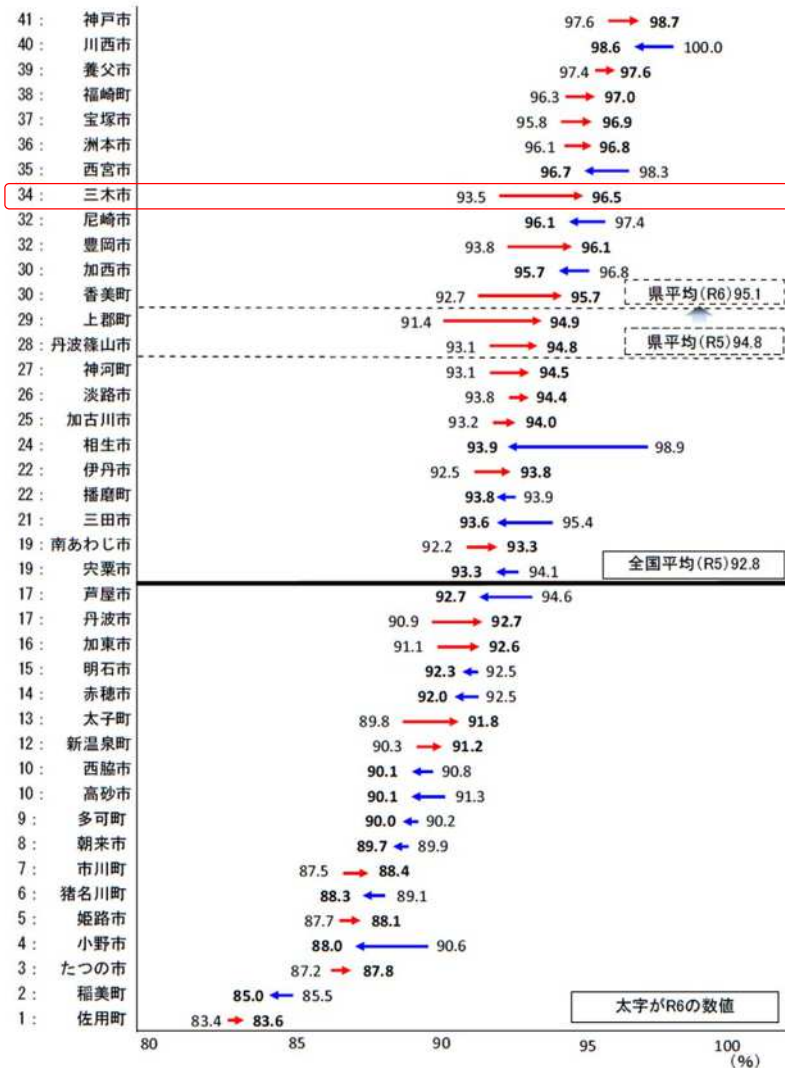


本市の財政が令和6年度に急激に硬直化した要因

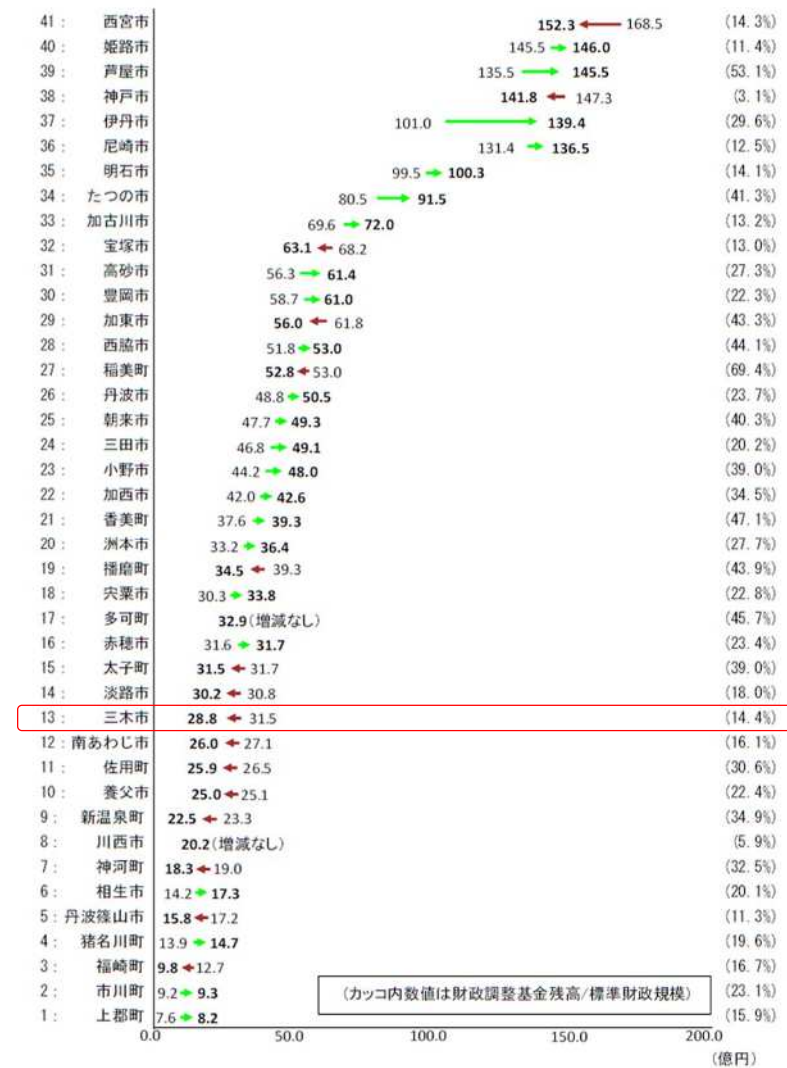
◎ 兵庫県内他市町との比較 (R5→R6) (令和6年度 兵庫県内市町財政の状況)

- ・ 経常収支比率は令和6年度にかけて悪化しており、財政の硬直化が進んでいる。
- ・ 財政調整基金は県内でも以前から少なく、令和6年度にかけて基金残高が減少。

【図1】 経常収支比率の対前年度比較



【図2】 財政調整基金残高の対前年度比較



※ 図1・図2は令和7年9月兵庫県市町振興課資料より抜粋

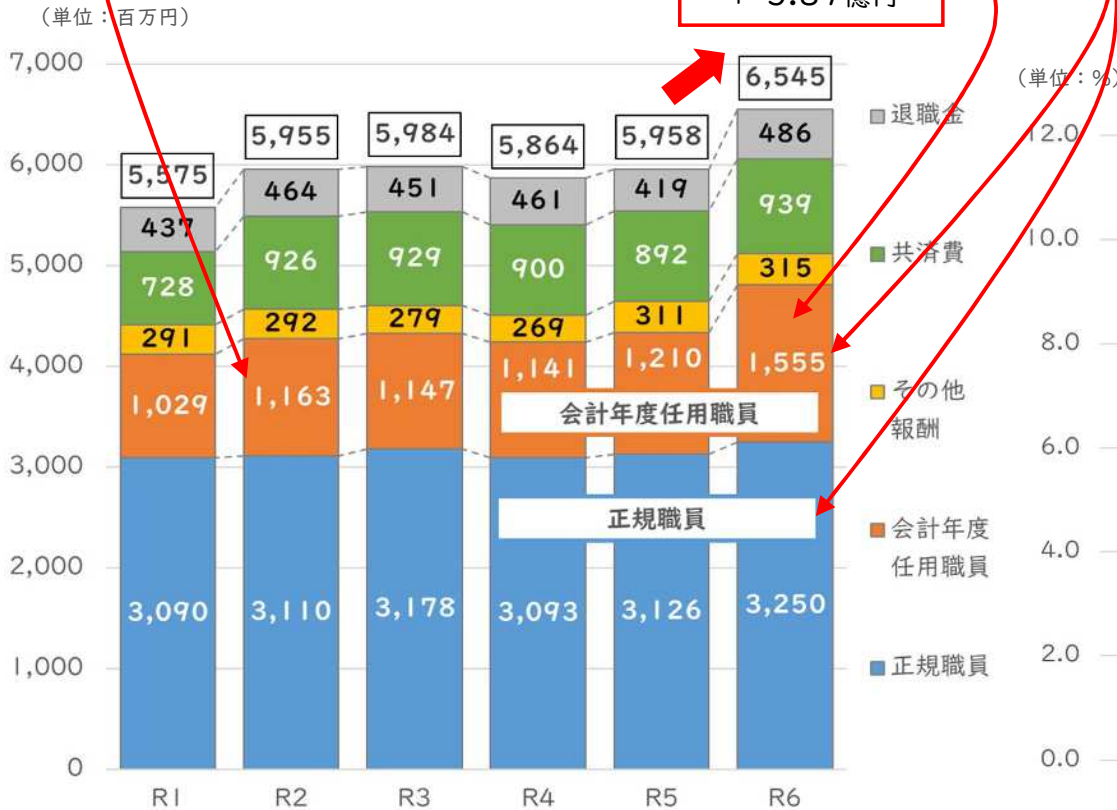
本市の財政が令和6年度に急激に硬直化した要因

◎ 1つ目の原因 人件費の増加

- ・ 人事院勧告による給与改定の影響を受け、人件費が増加
- ・ 行政職1級・2級（正規職員の若年層及び会計年度任用職員）の大幅な給与改定が近年続いている
- ・ 各種支給手当の追加

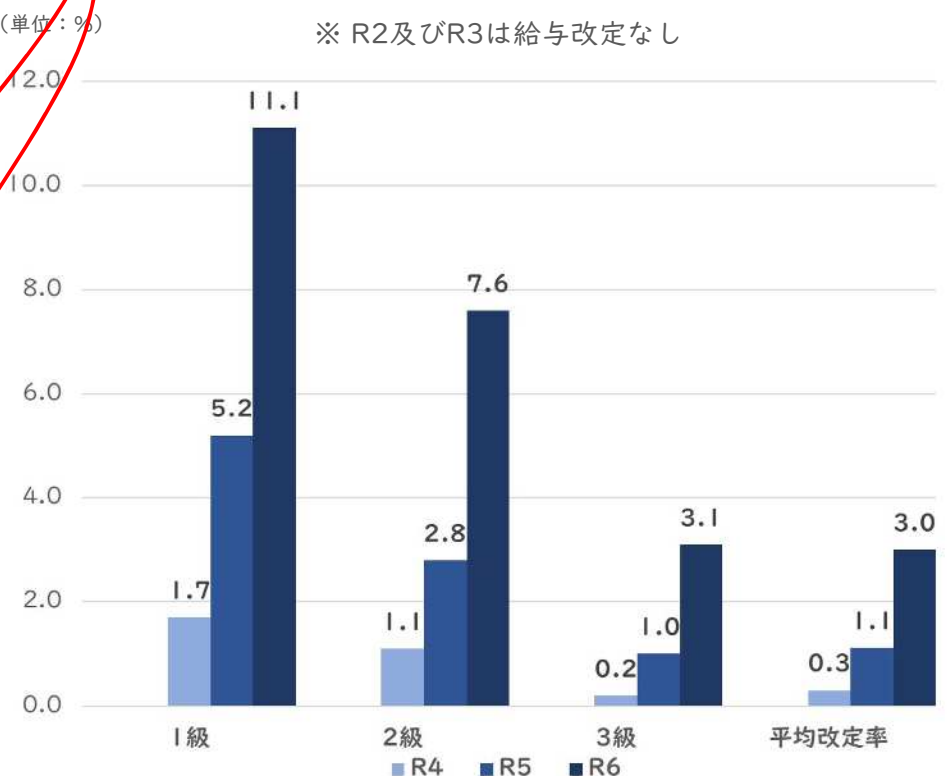
- R2～ 会計年度任用職員 期末手当
- R6～ 会計年度任用職員 勤勉手当

【図3】人件費の推移



【図4】人事院勧告給与改定率

※ R2及びR3は給与改定なし



※1 本資料においては、一般会計ではなく国の地方財政調査上の「普通会計」の数値を用いて分析（以下同様）。
 ※2 R1の「会計年度任用職員」の数値は、「アルバイト職員等」の賃金の数値を使用。
 ※3 R1のアルバイト等の社会保険料は抽出不可のため含まない。

※1 人事院公表資料 各年度人事院勧告報告分及び勧告文より作成。
 ※2 R1は給与改定あるが（平均0.1%）、級別の改定率が公表資料にないため作成していない。

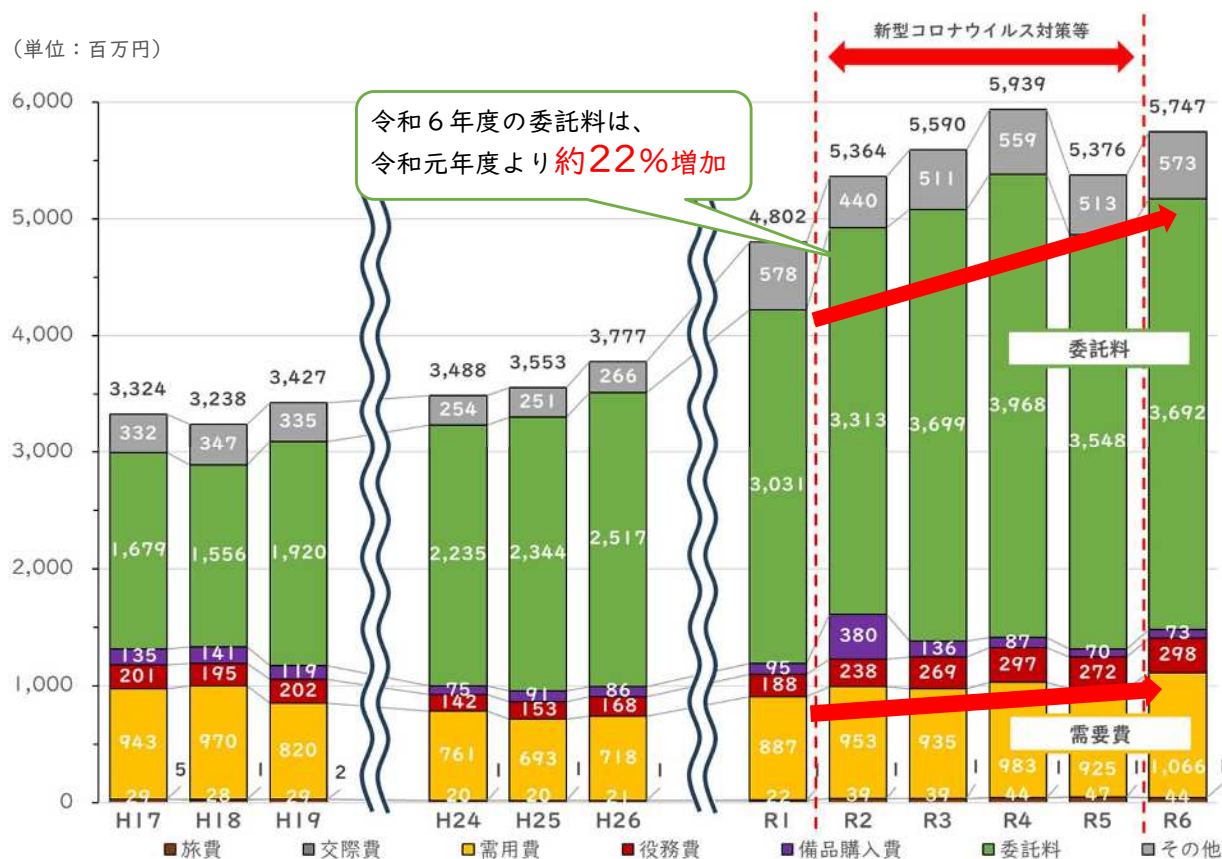
本市の財政が令和6年度に急激に硬直化した要因

◎ 2つ目の原因 物件費の増加

- ・近年の物価高騰や人件費の高騰を受け、物件費（需要費や委託料等）が増加
- ・需要費は電気・ガス等の光熱水費の高騰を受け増加
- ・委託料は資材や人件費の高騰の影響を受け、各種委託料が増加
- ・システム標準化や各種業務のデジタル化の推進により、委託料やシステム使用料等が増加

【図5】物件費（賃金除く）の推移

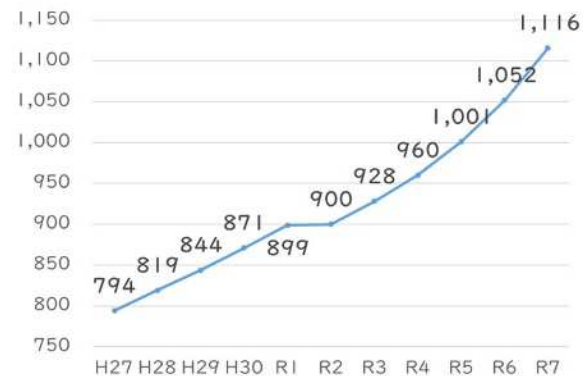
(単位：百万円)



※ 上記のグラフは、H17～R1の「賃金」を除いている。

【図6】兵庫県最低賃金の推移

(単位：円)



※ 厚生労働省兵庫労働局兵庫県の最低賃金経年表（時間額）

【図7】消費者物価指数



※1 総務省統計局 消費者物価指数（2020基準）総合指数

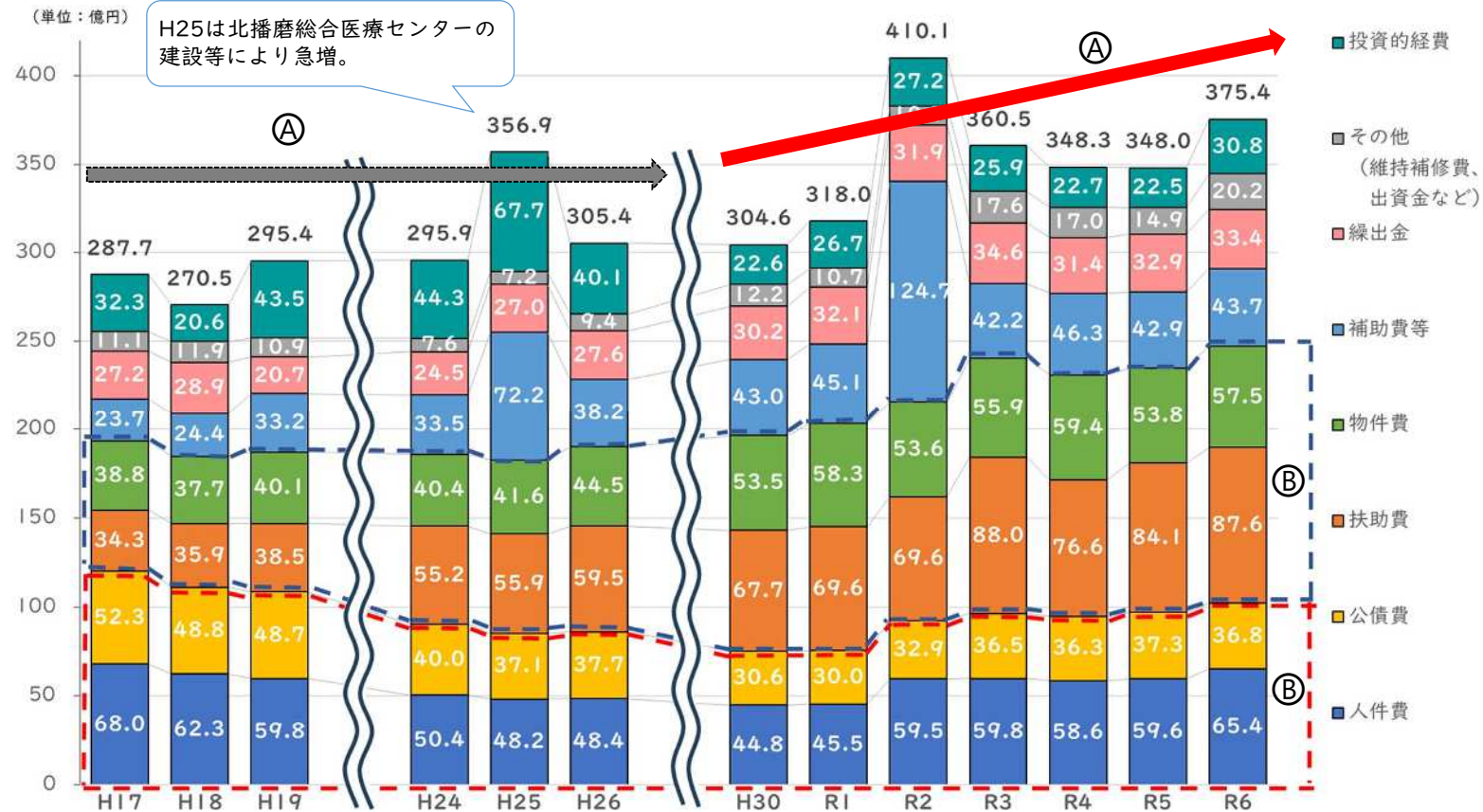
※2 R7年度数値は4月～12月の平均値

本市の財政が令和6年度に急激に硬直化した要因

◎ 3つ目の原因 歳出全体額の増加（歳入増加を上回る）①

- ・歳出はH19～H30まで約300億円で推移。しかし、R1以降、新型コロナウイルスや物価高騰対策等の影響もあるが、歳出規模が急激に増大し、R6には約375億円に達した。④
- ・扶助費は、H17からR6までの間で約2.6倍に増加。これは、定額減税に伴う調整給付金など物価高騰対策支援事業が増加していることや、その他に、高齢者数の増加や子育て支援の必要性が増したことなどが要因。
- ・R1までは扶助費や物件費の増加分を人件費や公債費の減少分で賄ってきた構造となっていたが、ここ近年は人件費や公債費も増加しており、歳出全体が増加している。⑤

【図8】歳出の推移

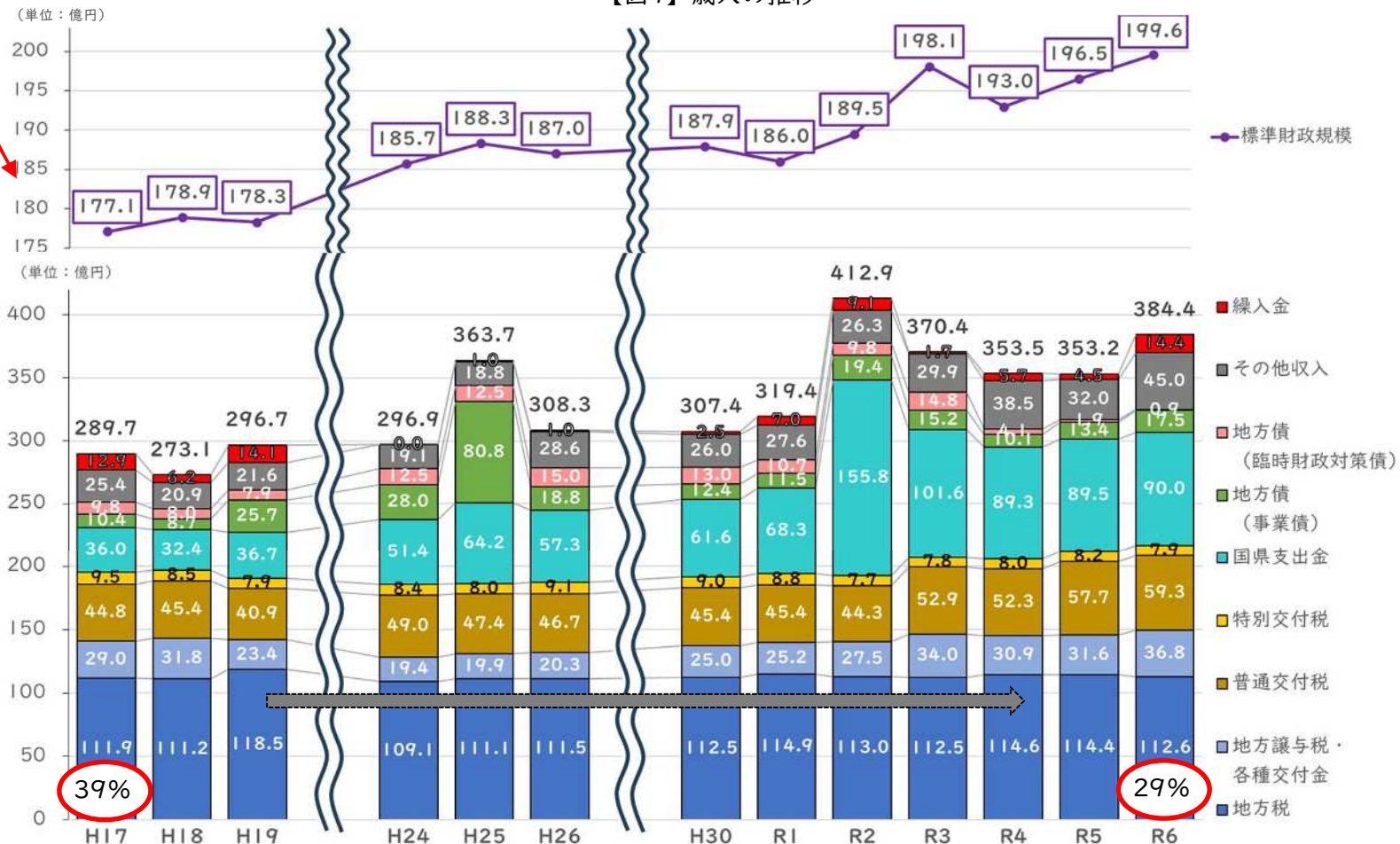


本市の財政が令和6年度に急激に硬直化した要因

◎ 3つ目の原因 歳出全体額の増加（歳入増加を上回る）② [経常的な一般財源の伸び悩み]

- ・ 毎年安定して収入することのできる一般財源を示す標準財政規模は、R2までは約190億円と横ばいで推移し、R3以降は、国税収の上振れに伴う普通交付税の追加等の影響を受け、約197億円で推移。
- ・ R2以降、新型コロナウイルス、物価高騰対策等の影響を受け、国県支出金は大幅に増加。
- ・ 主要な自主財源である地方税（市税）は、H17以降約110億円程度と横ばいで推移（次項で詳細解説）。
- ・ 市独自事業に必要な地方税（市税）の歳入全体に占める割合は、H17の約39%からR6には約29%へ低下。

【図9】 歳入の推移

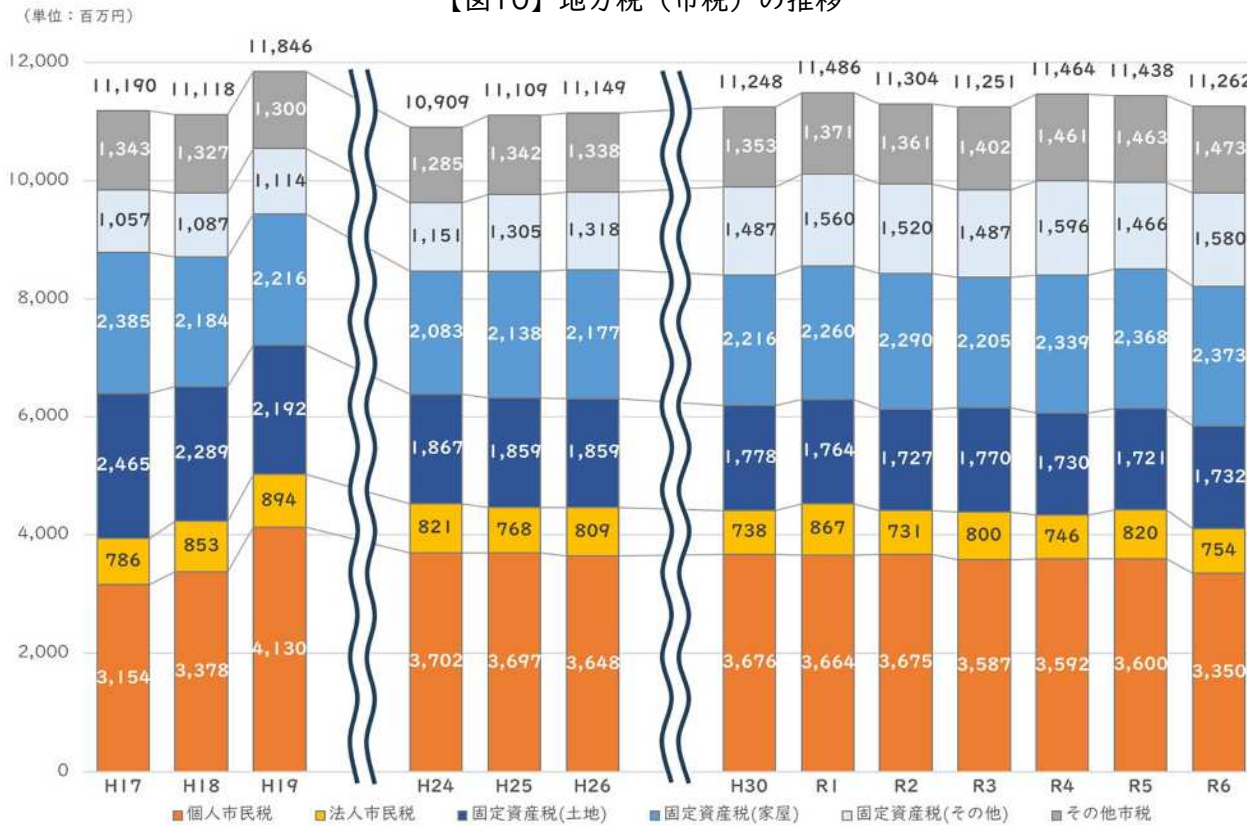


本市の財政が令和6年度に急激に硬直化した要因

◎ 3つ目の原因 歳出全体額の増加（歳入増加を上回る）③ [地方税（市税）が横ばい]

- ・個人市民税は、H19に三位一体の改革による税源移譲で増加したが、H20のリーマンショックの影響を受け減少。その後は生産年齢人口の減少、他団体を上回る高齢化率の増加などの影響により、個人市民税は微減しながらもR5まで約36億円で推移し、R6は定額減税の影響を受け減少。
- ・法人市民税は年度ごとに多少の増減はあるものの、H17から横ばい（約7.7億円）で推移。
- ・地方税（市税）の多くを占める固定資産税は、H17以降、土地の評価額の低下に伴い税額も減少しているが、新築家屋の増加や法人の設備投資等に伴い家屋及び償却資産が増加していることで、固定資産税全体としては微減で推移。

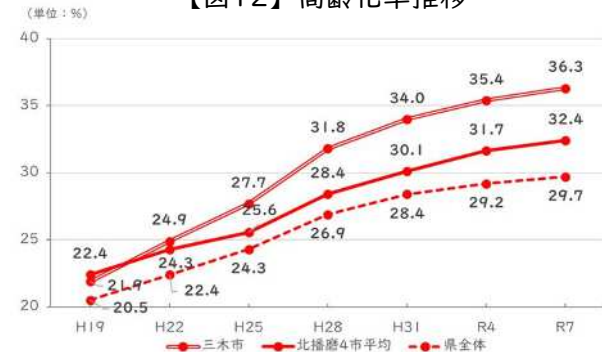
【図10】地方税（市税）の推移



【図11】人口推移



【図12】高齢化率推移

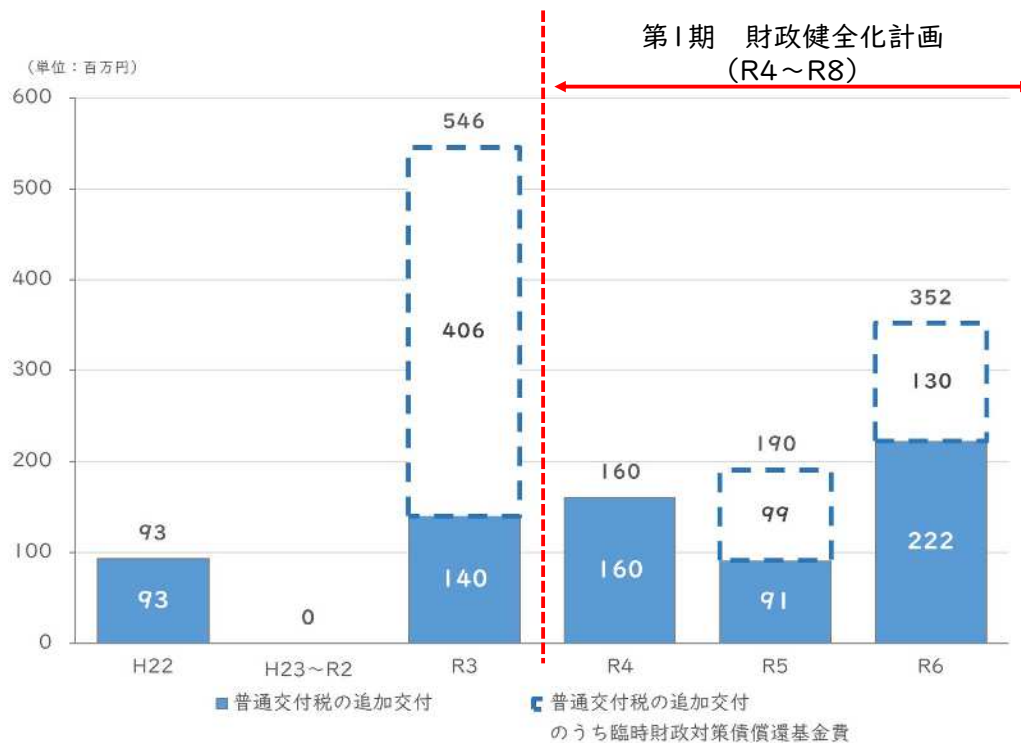


本市の財政が令和6年度に急激に硬直化した要因

◎ [参考] 特徴的な臨時収入の推移

- ・ 普通交付税の追加交付がH23～R2までなかったが、R3以降は毎年追加交付が発生。
- ・ 普通交付税の追加交付のうち減債基金への積み立て分があることから、基金残高が増加。
- ・ R2以降新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰支援対策の臨時交付金が毎年交付されている。
- ・ R3～R5に財政基金及び減債基金の取崩しがなかった原因は、第1期財政健全化計画の取組効果だけでなく、普通交付税の追加交付や臨時交付金の交付の影響もあった。
- ・ 持続性の低い臨時収入の増加は、安定的な財政運営の確立にはつながっていないにもかかわらず、更なる事業見直しや行政サービスの効率化の推進などの取組を緩め、歳出規模を拡大させている状況。

【図13】 普通交付税の追加交付の状況



【図14】 臨時交付金の交付の状況

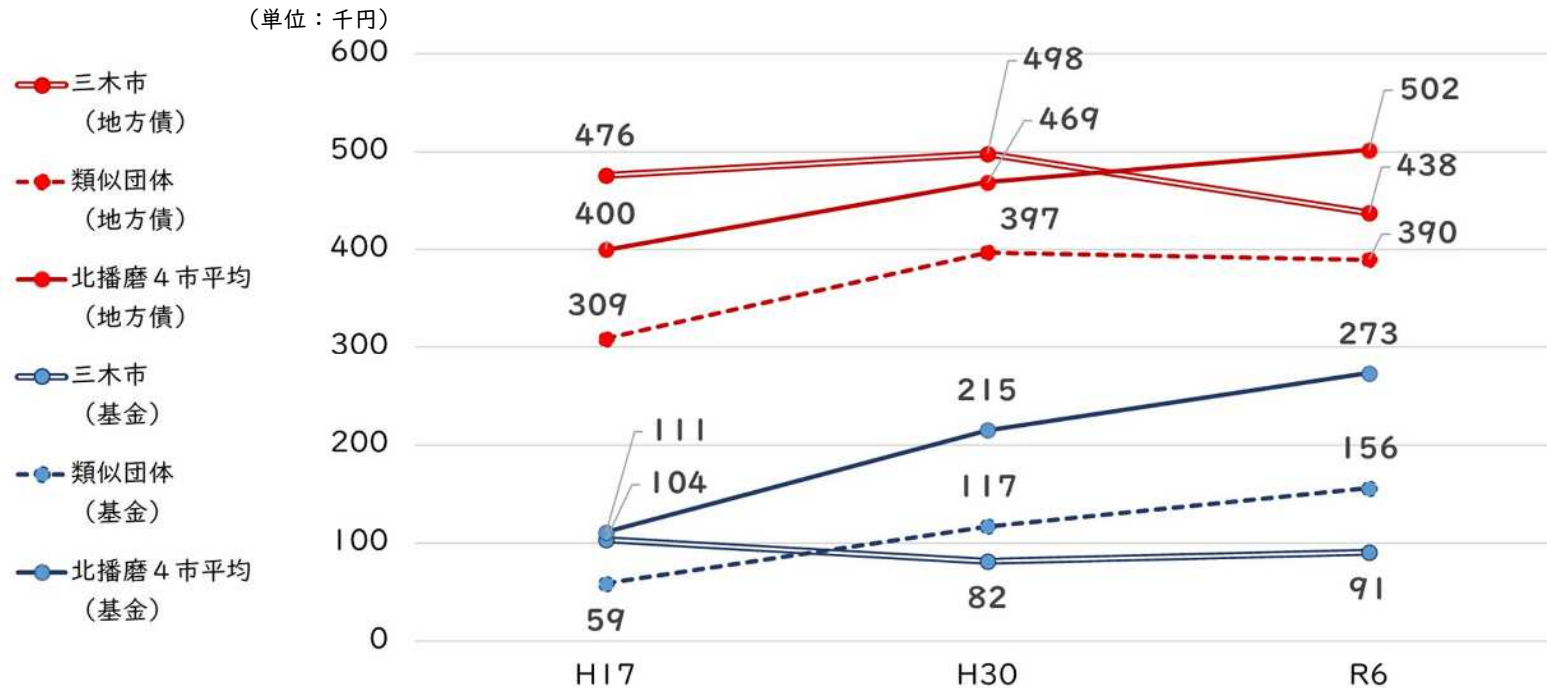


本市の財政が令和6年度に急激に硬直化した要因

◎ [参考] 基金残高及び市債残高の推移（人口1人あたり他団体比較のまとめ）

1人あたり（単位：千円）		H17~H30	H30~R6	総括
三木市	【市債】	+ 22	▲ 60	○H17~H30 ・他団体は「市債の増加」と「基金の増加（財政基盤の強化）」を同時に進めたが、本市は「市債の増加」と「基金の減少（財政基盤の弱体化）」が同程度に進んだ。 ○H30~R6 ・類似団体は「市債の減少」と「基金の増加（財政基盤の強化）」が進んでおり、本市も同様の動きではあるが低い水準である。 ・北播磨は「市債の増加」と「基金の増加（財政基盤の強化）」が同時に進んでいる。
	【基金】	▲ 22	+ 9	
類似団体	【市債】	+ 88	▲ 7	
	【基金】	+ 58	+ 39	
北播磨 4市平均	【市債】	+ 69	+ 33	
	【基金】	+ 104	+ 58	

【図15】 三木市・類似団体・北播磨4市平均の市債残高および基金残高の推移（人口1人あたり）



本市の財政が令和6年度に急激に硬直化した要因

◎ 本市の財政課題の整理

本市の財政課題に対し、内部環境及び外部環境の現状の4つの要因を軸として、とるべき戦略を導き出すための手法である「SWOT分析」の手法により取りまとめた。

4つの要因：「強み(Strength)」、「弱み(Weakness)」、「機会(Opportunity)」、「脅威(Threat)」

プラス要因

マイナス要因

内部環境

強み(Strength)

- ①財政健全化計画の推進
⇒R4から計画を実施。
- ②市債残高の確実な減少
⇒合併特例債の返済が進んだことや新規発行の抑制により市債残高が着実に減少。
将来負担比率の抑制にもつながっている。
- ③安定した市税収入
⇒固定資産税、個人・法人市民税といった安定した収入がある。

弱み(Weakness)

- ①人件費・物件費の急増、公共施設の維持コスト増加、扶助費の拡大
- ②財政の硬直化（経常収支比率の悪化）
⇒自由に使えるお金が極めて少ない。
- ③低水準な基金（財政基盤が脆弱）
⇒基金残高は微増傾向だが、他団体より低く、不測の事態への対応が困難。
- ④自主財源の核である市税収の伸びが限定的（国・県・都市部ほどの伸長なし）

外部環境

機会(Opportunity)

- ①市税以外の財源確保の可能性が拡大
⇒企業版ふるさと納税の活用。官民連携。
- ②国県補助金等の増大
⇒新たな財源活用の可能性、事業見直し契機。
- ③デジタル化による効率化
⇒事務効率向上やコスト削減の可能性。
- ④普通交付税の追加交付
⇒R3～R6発生。物価高影響の緩和。

脅威(Threat)

- ①働き手不足（少子高齢化）、人件費上昇、物価高、行政課題の増大
- ②デジタル化の要請によるコスト拡大
- ③扶助費の増大
⇒高齢化や子育て支援ほか、直近の20年間で約2.6倍に。
- ④国の政策による減収リスク
⇒国税改正（消費税・所得税・自動車関連税等）

本市の財政が令和6年度に急激に硬直化した要因

◎ 本市の財政課題の整理 次期計画の方向性

SWOT分析により現れた三木市の財政状況は、「過去の負債（市債）の整理」には成功しつつあるものの、財政基盤（体力）の回復は十分でなく、外部環境の急激な変化に対応するのが難しいことから、「現在のやりくり（経常収支）」が急激に苦しくなっている状態と言えます。

この状況を元に、クロスSWOT分析を実施します。クロスSWOTは、4つの要因をクロスさせて、とるべき戦略の方向性を導きます。

<p style="text-align: center;">積極戦略（本市の強み×機会）</p> <p>今ある強みで財源を増やす</p> <p>① 市税収入の安定確保のため、活力維持に必要な大型事業を推進。</p>	<p style="text-align: center;">差別化戦略（本市の強み×脅威）</p> <p>今の強みで悪化を押さえる</p> <p>① 税込確保の徹底</p>
<p style="text-align: center;">弱点改善戦略（本市の弱み×機会）</p> <p>外部要因を活用して弱みを是正</p> <p>① ふるさと納税・企業版ふるさと納税の推進と活用強化</p> <p>② 財源見直し等による事業再設計、組み換え</p> <p>③ 官民連携の活用</p>	<p style="text-align: center;">防衛回避・縮小撤退戦略（本市の弱み×脅威）</p> <p>外部環境も内部環境も悪い局面では悪化スピードを弱めることが重要</p> <p>① 更なる事業の見直し</p> <p>② 施設の在り方及び管理・運営方法の再検討</p> <p>③ 事業手法の見直しによる省力化・生産性の向上</p> <p>④ 類似事業及び事務の集約化</p> <p>⑤ 市有財産の活用及び売却の強化</p> <p>⑥ 時勢に応じた支出の削減及び収入確保の徹底</p> <p>⑦ 利用者負担の適正化</p>